

組織名	熊本市都市政策研究所
-----	------------

## 1 組織概要

所在地	熊本市中央区花畑町9番24号 住友生命熊本ビル5F
TEL	096-328-2784
FAX	096-326-8954
URL	http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2819
e-mail	toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.lg.jp
設立	2012年10月1日
設置都市等	熊本市
代表者	蓑茂 壽太郎(所長/一般財団法人公園財団理事長)

## 2 組織動向

### (1) 沿革

設置経緯	わが国では、少子高齢化社会の進展とともに本格的な人口減少社会を迎えている。また、地方分権の進展によって、地方には、地域の個性や特性を生かし、自らの判断と責任においてまちづくりを進めていくことが強く求められている。 このような中、今後、さらなる政策形成能力の向上が不可欠であるとの認識のもと、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図ることを目的として、2012年(平成24年)10月に「熊本市都市政策研究所」を設置した。
見直しの動向	
役割(2017年時点)	○熊本都市圏域の様々な都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、中長期的なまちづくりに資する調査研究及び平成28年熊本地震に係る調査研究を行う。 ○様々な都市問題をテーマに各界の著名な講師による講演会や、職員を対象とした研修会を開催し、政策形成能力の向上を図る。 ○調査研究で得られた研究成果をはじめ、都市政策に関する様々な情報を収集・蓄積し、発信を行う。

### (2) 組織体制

設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他
常勤職員数	5人
うち常勤研究員数	3人
非常勤研究員数	3人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(設置市職員を対象とした研究員公募) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所内で、研究員で分担して行っている。
市民参加、外部連携	①平成28年熊本地震都市公園利用実態共同調査、②『熊本明治震災日記』現代語訳作業 平成28年熊本地震熊本震災記録誌の編纂

### (3) 会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2017年度予算	5,579千円	
2016年度決算	3,440千円	
2015年度決算	5,399千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

組織名	熊本市都市政策研究所
-----	------------

### 3 活動動向

#### (1) 活動実績

	調査研究名	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
2017年度に実施した調査研究	「平成28年熊本地震 熊本市震災記録誌」編纂	平成28年熊本地震における本市の被害状況、初期対応、復旧・復興プロセス等を記録することで、今後の防災・減災対策に活用するとともに、震災の体験・記憶・教訓を次世代に継承することを目的として震災記録誌の編纂を行った。 <a href="http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;type=top&amp;id=18725">http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;type=top&amp;id=18725</a>
	震災記録誌の作成を終えて	平成28年熊本市震災記録誌の作成を通して、作成における編集方針や課題、過去に被災自治体から発行された震災記録誌との共通点や目次構成の変遷等を整理するとともに、震災記録誌の作成を終えて、震災記録誌を作成する際の課題や留意点を提示した。 (年報: 熊本都市政策Vol.5に掲載予定)
	平成28年熊本地震における民生委員・児童委員の要配慮者支援 ～熊本市東区での災害支援の実態～	平成28年熊本地震における民生委員・児童委員による要配慮者への支援の実態について、①災害時要援護者制度に関わる実践、②要配慮者への生活支援、③災害支援活動における媒介的役割の3つの視点から、①では、過去の事例との比較担保性を確保しつつ、②③では過去の事例では詳細に検証されてこなかった点に注目して、定量的かつ包括的に検証した。 (年報: 熊本都市政策Vol.5に掲載予定)
	自然災害義援金の基金総額に係る影響要因	義援金は、寄託者の善意に依存するため、どのような集まり方をするのか不明確である。そこで、被害量・報道量・義援金総額の3つの変数の関連性の分析を通じ、善意に基づく民間による救済活動がどのような要因に影響されるのかを解明し、民間の救援活動を分析するための基礎を提示した。得られた結果は、報道量は人的被害の大きさに左右される。一方、義援金総額は報道量とともに住家被害や景気をはじめとする経済状態に影響を受けることが明らかとなった。また、報道量が義援金総額に与える影響は、低減していくという仮説に基づいた分析によって、巨大災害では被災世帯あたり義援金が小さくなるという経験則について、そのメカニズムを解明した。 (年報: 熊本都市政策Vol.5に掲載予定)
	全国の自治体シンクタンクによる政策研究の動向	地方自治体で取り込まれる政策研究の歴史的な経緯を踏まえながら、全国の自治体シンクタンクによる政策研究の動向を考察することで、「自治体における政策研究」の意義を確認するとともに、平成24年の開設から5年を経過した本研究所において、将来的な組織の再デザインを検討するにあたり必要となる基礎資料の提示を目指す。 (年報: 熊本都市政策Vol.5に掲載予定)
	熊本城下における歴史的建造物の賦存状況と外観特性	対象エリア(=城下全域or城下の一部)において、主に外観の基礎的悉皆調査を行い、町屋等の伝統的建造物の残存状況と、修理・修景による歴史的町並みを活かしたまちづくりを進めるための外観特性を把握した。 (年報: 熊本都市政策Vol.5に掲載予定)
	熊本市域の里山の特性と課題	地域性の高い里地里山の問題を熊本で考えるにあたり、市域の里山の特性と課題を整理した。具体的には地図資料、文献資料、統計資料等により過去の姿およびその変遷、現在の状況を明らかにし、課題を整理した。 (年報: 熊本都市政策Vol.5に掲載予定)
	定期刊行物	○「熊本都市政策 熊本市都市政策研究所年報」(年度1回刊行) ○「熊本市都市政策研究所ニューズレター」(年度2回刊行)

組織名	熊本市都市政策研究所
-----	------------

(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(都市の本質、都市の生活、都市の産業の3つの分野を研究フレームとしている)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(講演会・研修会を実施する) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

#### 4 特記事項

研究員の業務分担	<input type="checkbox"/> 研究所内で決定した共通テーマをもとに、研究員それぞれが発案した個別のテーマを研究している。 <input type="checkbox"/> 講演会の実施や刊行物の作成などの活動については、全ての研究員が分担して行っている。
研究員の専門性 育成の手立て	<input type="checkbox"/> 外部有識者などから専門知識・研究手法を習得している。 <input type="checkbox"/> 研究所主催の専門家を招聘する講演会を通じて専門知識などを習得している。
研究員のキャリアパス等	<input type="checkbox"/> 公募制を実施している。
その他	<input type="checkbox"/> 研究所以外の局・区等に所属する職員より研究所の併任職員を公募し、各所管業務に関する調査研究に携わる「職員併任研究員制度」を設けている。